



「ボランティア来ないで」の知事発言からはじまった能登半島地震とは、どんな災害なのか？ 災害はその社会の脆弱性をあぶり出す。災害があると、その社会の弱い所がより強調されて深刻化する。

外力 (Hazard) × 脆弱性 (Vulnerability) = 災害 (Disaster)

ということは、能登半島地震の今の救援活動の課題はそのまま能登地方や広く日本社会の脆弱性だと言える。能登半島地震の課題を思いつくところで挙げてみると、①ボランティアがいない ②在宅福祉・在宅医療が崩壊している ③上下水道が復旧しな

い ④基礎自治体のマンパワー不足 ⑤災害関連法整備ができていない ④原発事故災害の対策がない…がすぐに挙げられる。脆弱性の対義語は「復元力」。ボランティアや自治力などだ。

今回の特集は「災害と地域の持続可能性」を地震3か月めの現場からレポートする。そのうえで「災害時にボランティアが活躍しないと地域の復活が遅れる」ことを5年前の宇都宮「田川水害とボランティア拠点」などの考察から“共助”の役割を再確認する。

災害×福祉インフラ ● 芝本沙南 (相談のあすココ / 那須塩原)

●この20年で進んだ福祉インフラ。これなしで高齢者、障害者とその家族が地域で暮らすのは不可能だろう。人手不足の福祉業界に【災害時広域派遣】が可能なのかをレポートする。

「各自の車で来て」はハードル

わたしは仙台市の出身。2008年の結婚を機に栃木県に移り、2011年の東日本大震災の時には生後7か月の娘をいかに放射能から守るかに必死だった。また、その後国内で起きた災害の数々にも、わずかな募金や被災地の生産物を購入する以外に支援らしいことはできなかった。東日本大震災から13年。ふるさとお世話になった恩返しができないか。日ごと明らかになる被災状況を見るにつけ、その思いを強くしていた。

忸怩たる思いでいたところ、1月11日に栃木県障害福祉課から事業所宛てに「能登半島地震の発生に伴う障害福祉施設等に対する介護職員等の派遣について」のメールが届いたので、その日のうちに「派遣職員登録票」を送った。

派遣日はわたしの希望もあり2月4日～2月9日。派遣先からの条件は「宿泊：施設(要寝袋)、施設までの移動：各自の車で移動、食事：施設より提供」。被災地の道路事情や人手不足を考えれば仕方ないが「各自の車で移動」という条件を受け入れられるボランティアは限られる。

40人の障害者。本人の「ならわし」を家庭・地域・避難所で保障するのは困難。

私は相談支援専門員だ。障害児者のケアマネのような役割で、電話とPCがあれば短期間は仕事が成り立つので、期間中は面談等を入れないよう調整した。また、仙台の実家の母を呼び子どもたちの面倒を頼んで向かうことにした。

派遣先となった「日本海倶楽部」は社会福祉法人佛子園が運営し



ている。40人ほどの入所者に職員は15人ほどの施設だ。被災当日は建物が傷み危険だったため全員が車の中で過ごし、穴が空いた天井や壁にブルーシートや板を充てて応急処置をする2週間は、法人内の別の施設で雑魚寝して過ごしたそうだ。そのような厳しい状況でも、帰省していた利用者のほとんどはいち早く施設に戻ってきたという。また、本来は通所の利用者もいるが、2月初旬は受け入れができていなかった。

利用者の方々は軽度から最重度の知的障害や精神疾患のある方々で、それぞれの生活の仕方、人との関わり方に変え難い「ならわし」がある。その「ならわし」を家庭や地域、ましてや避難所でも保障するのはとても難しいことで、お互いにストレスが溜まってしまふのだ。また、感染症にも弱い人たちが多く、私が到着した時には数人が体調不良のために隔離されていた。

職員15人もほぼ被災者。「納屋で生活」「母が徘徊し、やむなく退職」…

施設の職員もほぼ全員が被災者である。家と車がつぶれ、納屋



で生活していたが、高齢の母が環境変化から徘徊するようになり、限界を感じて後ろ髪引かれながら金沢に移ることになった方、猫のために赤紙（建物トリアージの「危険（レベル）」が貼られた家に住み続ける方、身内や知人を亡くした方もいた。家を津波と火災で失い、退職した方もいると聞く。残った職員で協力しあひ、時には職員室で愚痴を言い合いながら、入所者がストレス少なく過ごせる支援をギリギリの線で保っているように感じられた。

福祉避難所 2 か所。「利用すべき在宅の人」は、 どうしているのか見えてこない。

能登町では 5 か所の福祉避難所を予定していたが、開設できたのは 2 か所に留まる。福祉避難所は高齢者や障害者の施設が多いが、既存の利用者の支援が精いっぱい、むしろ設備面や職員配置の課題により施設外での支援に頼らなければならない現実があった。

福祉避難所を利用すべきだった在宅の人たちは、被災地でどのように過ごしたのだろうか。介護の必要な高齢者や障害の重い方

が、災害時に短期間で要支援者から患者の状態に変化してしまうのは想像できる。地域福祉計画を立てたとき、福祉避難所で従事するはずの職員も同時に被災者となる現実への向き合いはどの程度できていたのだろうか。

「交通費・人件費」…まだ音沙汰なし。 より広域の福祉での応援体制が必要。

災害大国日本では、いつどの地域が被災地となるかわからない。これからの事業所は立地地域の福祉のみでなく、より広域的な福祉を意識し、必要時に職員を送り出せるよう、常に人的な準備をしなければならない。ちなみに今回、わたしが能登町に派遣されるにあたっての費用は、「【交通費】本県を通じて被災自治体から支払い【人件費】障害福祉サービス費等から支払い」と通知があったが、派遣から間もなく 2 か月が経つ今日現在も、詳細については示されていない。派遣元の事業所にとっては、職員派遣の検討のために、費用の支払いについての明示は最低限必要なもので、この流れは明確にされるべきだろう。

今回の被災地派遣で、家族への負担は小さくなかったし、その前後に処理しなければならなかった仕事の量には正直目が回った。しかし、被災地で県外の専門職と協働したことで課題意識が芽生え、社会福祉士としての新たな視点を得たのは大きな収穫だった。

福祉専門職は自分が災害時の戦力であることを自覚し、常に災害時の派遣を意識する必要がある。被災地支援は長期戦だ。日本海倶楽部は、これから設備の修繕工事のために一時的に入居者に移動してもらう必要があると聞いている。縁があった施設が、あの日々を一緒に過ごしたあの人たちが待っているなら、わたしはまた能登に向かいたいと思う。

災害×ボランティア

● 畠中虹風 (作業療法士 / 東京)

● 震災ボランティアとは、「何らかの手段を通して、被災を受けた人に寄り添いながら手助けし、次に向けて動き出すための活力を送ること」。…そんな人が被災地にいない。

地震から約 3 か月の 3 月 22 日～ 28 日に災害ボランティアに参加した。動機は、被災地ではどんなことが起きているのか？ NEWS ではなく自分の目で見て確かめたいという気持ちだった。災害ボランティアは初めてで、自分に何ができるのかは全く分かっていなかった。そして、ボランティアは本当に必要なのかというのもよく理解していなかった。

全国各地から 10 人が集まり 1 チームで車で現地に向かった。活動は輪島市（町野町）や穴水町で、家屋からの家財の運搬、片付け、掃除、集会所での足湯、各地域でお困り事の聞き取りだった。ここは全壊・半壊の家屋が多く、初めは現実に起きてい

ることの理解が追いつかなかった。

一緒に片付け。この地域だけ時間が止まっているようだった。

だんだん状況を理解できるようになったのはボランティア 3 日目あたりからだ。その日は比較的綺麗に姿が残っている家屋での作業。しかし、家の中はタンスや物が倒れ、積み重なっており、手のつけようがなくなっている状態であった。震災から約 3 か月経ってもまだ、家の中が全く片付いていなかった。この地域だけ時間が止まっているようだった。この時、やっと現実に起こっていることがどんなことなのかを少しずつ認識できるようになった。同じ日本



なのに、自分が住んでいる場所との差に驚きと虚しさを感じた。

活動中は、地域の方々と関われる機会が多くあった。その中で災害ボランティアとは何か？と改めて考えさせられるエピソードが 4 つあった。

① 家屋からの荷物運搬にて

家財運搬中、家主さんから「大変でしょう。疲れるでしょう。本当に申し訳ない」



たことがわかります。電気の送電ロス率は5%もあり(注2)、これは年間で原発6基、火力では7基分に相当します。電力消費地から遠く離れた地に原発が建設されようとしていた理由は“原発が危険だから”に他ならないのではないのでしょうか。

●「自然災害は範疇外」「屋内避難ができる前提」なので“見直ししない”という原子力規制委員会の強弁

13年前の東京電力福島第一原発の事故後、原発立地道府県と周辺の道府県・市町村には、原発避難計画の見直しが迫られました(注3)。避難計画は、原子力災害対策特別措置法の規定で「防災基本計画及び原子力災害対策指針(以下、原災指針)」に基づき、自治体が策定し国はこの計画を具体化、支援するとなっています。

「(能登半島地震を鑑みて)避難も屋内退避もできないことが明らかになった。原災指針の見直しが必要ではないか」との国会質疑に、山中伸介原子力規制委員長は「原災指針は、被曝線量をできる限り低くすると同時に、自然災害による身体や健康への影響も勘案すべきという考えが、もともと含まれているため、見直しは考えていない。自然災害によって生じる状況に対して住民の避難場所や避難経路の確保などは、自治体が策定する地域防災計画の中で各地域の実情に応じて具体化されるもの」と答弁しています(注4)。

山中委員長は記者会見でも「自然災害への対応はわれわれ(原子力規制委員会)の範疇外」と述べており、「屋内退避ができる前提で今後の議論をするのか」と問われると、「そのような考え方で結構」と答えています(注5)。

●この地震で「避難計画は絵に描いた餅」ということが明確になった。

13年前の原発事故では、放射能を含むブルーム(雲)は同心円状には広がらず、北西方面に運ばれました。避難計画は大気・気象の状況と道路寸断の状況を組み合わせて考えられなければなりません。図の道路寸断の状況からみると、石川県の避難計画(注6)はあきらかに破綻しています。

自然災害が比較的少なく、原発もない栃木県ですが、茨城県東海村にある東京電力東海第二原発の50キロ圏内には栃木県南東部も含まれます。東海原発は関東圏にある唯一の原発で、30キロ圏内に戸田市もあり96万人が住んでいます。避難計画では「5キロ圏内の住民8万人が圏外へ避難するためには、30時間が必要」という試算が出ています(注7)。

能登半島地震では避難経路とされていた道路の過半が寸断されていました。2006年に志賀原発の運転差し止め判決を下した金沢地裁の井戸謙一裁判長は“今回の地震により避難計画は絵に描いた餅ということが明確になった”と述べています(注8)。

●「もともと差別のあるところに、公害が起きる(起こされる)」

私の父は愛媛県佐多岬半島の出身です。瀬戸内海(伊予灘)の穏やかな海とミカン畑の景色が広がる風光明媚なところですが、半島の付け根には四国電力伊方原発を抱えています。半島は九州の大部分方面に向かって西に40キロあり、山がちな半島を走る国道197号線を運転すれば視界の左右には海が広がる場所もあるほど、日本で最も細長い半島です。

避難計画では「陸海空のあらゆる手段を用いる」としていますが陸路は現実的ではなく(注9・10)、海上避難経路は地震で港が壊れると船が接岸できなくなるなど避難計画は現実的とは思えません。「福島の原発事故は他人事ではない」と事故後に父の友人が話してくれました。

最後に水俣病患者に寄り添い続けた原田正純先生の言葉を紹介します。

「水俣では公害の起きたところに、差別が生まれるのだと思っていただけで、ちがうね。もともと差別のあるところに、公害が起きる、もしくは起こされていると思った。(中略)社会的にも弱い人々は犠牲にしていっているんだ」(注12)

これを読んでいる皆さんは、原発の近くには住んでいないかもしれませんが、父の友人や周辺に住む人たちが私たちのような原発事故の犠牲とならないようにするにはどうすればいいか、一緒に考えて頂けたら幸いです。

図1) 毎日新聞(2024/3/6)

注1) 高屋地区は関西電力、寺家地区は中部電力が計画していた。

注2) 「すべての物質は電気抵抗があり、長さ按比例して抵抗値は上がっていく。発電された電気は、自宅や会社に届く際にはいくらかのロスが必ずあるのだ。これを送電ロスと言うのだが、現在日本では約5%がロスされていると言われている。たった5%のように感じるが1年間で約458.07億kWhにもなり、これは100万kW級の発電所がフル稼働して5年以上かかる計算になる」 笹木和雄他(2016)「送電ロスをゼロにする超電導線材」JST HP。

注3) 東電福島原発事故前は半径8~10キロが対象とされていたが、事故後は30キロまでと拡大された。内閣府HP。

注4) 2024年3月19日、参議院予算委員会で岩淵友議員(日本共産党)による質疑。注5) 2024年2月14日、東京新聞。

注6) 石川県の避難計画 / 北陸電力志賀原発から30キロ圏内の石川県内の自治体は4市4町。輪島市と七尾市、穴水町、志賀町の原発北側の住民は、能登半島の先端方向へ、ほかには金沢方面への避難を想定している。基本的な避難ルートは能越自動車道、のと里山海道、国道249号など11路線あり、地震で崩落などの被害が出た。注7) FoE Japan(2018年9月26日)「東海第二原発の再稼働に反対するこれだけの理由」。

注8) 2024年1月16日、朝日新聞。注9) 2024年3月31日閲覧「原子力防災対策広域避難計画」愛媛県原子力情報。

注10) 2024年3月31日、愛媛新聞。

注12) 三枝三七子(文・絵)『よかたい先生~水俣から世界を見つけた医師-原田正純』(2013)学研。

災害×ボランティア

●飯嶋朋子 (看護師/山梨)



ど他に気になることがあって片付けは後回しになっている等の理由もあるかもしれません。

●信頼関係ができればニーズが出てくる。町野での継続的な活動を

町野で炊き出しを継続的に行っている関東風組・小林さんの紹介で、若桑地区の一軒のお宅で家具の搬出や瓦の片付けをしました。家主さんはとても喜んでくださいました(このお宅の作業を私たちボランティアが手伝わせてもらえたのは、炊き出しボランティアのこれまでの長期的な関わりが実を結んでのことです)。するとその後、ご近所の二軒の家でお手伝いを頼まれるとことができました。ボランティアを身近で見たり聞いたりして徐々に認知され利用が広がりそうな手応えがありました。

また、「足湯」を町野の2か所の集会所で行う機会があり、参加者にはボランティアの存在を知ってもらえました。今後、栃木チームが町野に拠点を作り定期的に足湯などの活動を続けていけたら「いつも来てくれるあの人たちに頼めばいいんだ」と地域で理解してもらえ、ニーズの発掘、支援につながると思います。

続く
P13

●取り残されている地区 町野町。継続的支援が必要！ 町外へ避難、住民が戻らない…復興の格差をどうする？

第18陣ボランティアとして3月23日から27日の5日間、能登に滞在し、穴水町で1日、(輪島市)町野町で4日間活動しました。私が実際に見たのは限られたごく一部の地域でしかありませんが、その中で印象が強かったのは、双方の地区での復興事情はだいぶ差があるということでした。

●穴水ではボランティアを活用して片付けが進んでいた…

穴水町のボランティアセンターには運営ボランティアや、その日の作業ボランティアが大勢出入りして活気がありました。近所に住む地元の人でもボランティアとして作業に加わっていました。ボランティアセンターに多くの要望が寄せられているようで、私たちも頼りにされ、近辺の民家で家屋内の大きな荷物や災害ごみの運び出しを行いました。

●現実離れた凄まじい光景。 でも、町野ではボランティアを見かけない

町野町の中心部の広江地区では密集している住宅のほとんどが大きく崩壊しており、1階部分が完全に押しつぶされて自家用車が埋もれている建物もいくつもありました。敷地に大量の割れた瓦やガラスが散らばっている所もありました。住民は避難しているため、住宅地には人の気配はぼつりぼつりとしかなく静かです。この光景は現実離れた凄まじいもので、地震の規模

の大きさを痛感させられました。そしてこのような光景が発災後3か月経とうとしている時点でも依然としてそのままになっているのが驚きでした。

町野の他の地区(若桑、北円山など)では家が完全に潰れるような被害ではありませんが、瓦が落ち屋根や壁の一部が崩れ、家の中は家具が倒れて色々なものが壊れています。それでも町野にいる間は炊き出し以外のボランティアの人をほとんど見かけませんでした。

●なぜ町野では、ボランティアによる作業が進んでいないのか

- ①地理的要因：輪島市の東の端にあり市の中心部から遠い。道路も最短経路は通行止めで2時間遠回りが必要。輪島市ボランティアセンターは輪島市中心部(朝市の所)にあるため身近でない。
- ②ボランティアセンターに依頼できることが地元の人に知られていない。私たちが依頼を受けたケースでも「ずうずうしいお願いですが？は可能ですか？」とかなり控えめな様子だった。
- ③宿泊できる所がなく現地に常駐しているボランティア団体がない
- ④もともと外部の人に対して遠慮がちな土地柄。(炊き出しボランティアの話)
- ⑤市外に二次避難している住民が多い。

ほかに、推測ですがもともと高齢過疎地である上にこのような災害に遭い、気力が湧かないとか、今後の生活や各種手続きな

足湯のつづやき～町野編 (3/26)～

50代男 ●1月1日から1月2日まで家の外にテントを張って生活をした。自宅周辺に住んでいる3世帯4人で過ごし、1月4日頃に集会所へ行った。1月1日時点では100人ほどが同じ村にいたが、今は30人ほどしか残っていない。とにかく若い人が少なくなった。理由は、去年5月の震災後(2023/5月にも珠洲で地震)、自宅などをきれいに直したばかりの今回の地震だったため、またここでやり直そうという気力が、若い人には出にくかったのではないかと。

自宅も小屋が倒れた。住んでた家は中が大変なことになったが、1月中に自分で片付けた。友人からボランティアで(手伝いに)行くよと声をかけてもらったが、何を頼んだらいいのかかわからず、自分でやった。もっと高齢の人には、家の中のものを運ぶなどのボランティアが必要だと思う。

足湯は、はじめての経験で気持ちよかったです。

70代男 ●野山を歩くのが好きで今の時期は山菜を取っている。色々な野生の果実を取ってジャムを作ったり、イノシシを取ったりして楽しんでる。この集落では以前は毎年、東日本大震災の後、キャンドルをともし行事をやっていた大勢のボランティアの人が来てろうそく3万本を広場や田の畦に並べていたんですよ。

家の状況は この辺はまだ良い方です。他の地区の潰れてしまった家を見ると心が痛む。ここは二次避難をしている人が多くて、その人たちが家に戻ってきて片付けるのはまだ先になるだろう。

60代女 ●地震後2か月間、金沢の娘息子の家に行って孫の相手をしたりして最近戻ってきた。金沢まで12時間かかった。普段なら2時間。地震の後4、5日はずっと救急車の音が鳴り続けていた。集落の人は3割ぐらい残っていて、後はまだ戻ってこない。水道の水が出るようになって飲めるようになった。今は支援物資が来ているけど、今月末までかな。足湯は足が暖まったわ。

●ボランティア拠点による「支援の見える化」が重要。
 [2019年台風第19号水害]の検証 — 宇都宮市における
 NPO連携による拠点型被災者支援の成果と課題 —



■はじめに…NPOによる被災者支援がある/ないの差、を調査

1995年に発生した阪神・淡路大震災を契機に災害対策基本法が改正され「災害時のボランティア」が法的に位置付けられて以降、各種災害の被災者支援対応の中に「情報共有会議」が実施されるようになり、現在では「行政」・「ボランティア（社会福祉協議会）」・「NPO等」の三者による多様な主体の連携による体制で支援が実施されるようになってきている。本稿では宇都宮市を事例に本年10月に、発災から5年を迎える「2019年台風第19号」でのNPO等による被災者支援について「組織」と「拠点」の双方から整理を行い、同災害による被災地での災害記録調査を通して課題を明示することを目的とする。

心に記録的な大雨と甚大な被害をもたらした。政府はこの災害に対し台風としては初の「特定非常災害」の適用を行ったほか、熊本地震（2016年）以来、二例目の大規模災害復興法の「非常災害」を適用した。また災害救助法の適用自治体は全国で390市区町村に上り、東日本大震災（2011年）を超えて過去最大規模の適用となった。同災害は栃木県にも甚大な被害を及ぼし、宇都宮市では日降水量で観測史上最大の325.5mmを記録した。これにより姿川流域の大谷地区のほか田川流域のJR宇都宮駅に近い東地区や錦地区を中心に、住家で床上浸水607棟、床下浸水331棟のほか非住家480棟に及ぶ甚大な浸水被害が発生した（図1）。

■組織・拠点：NPO等の連携による被災者支援の体制（組織）

栃木県宇都宮市では、発災直後よりボランティアやNPO等を中心に、被災家屋からの泥出しや被災者向けの炊き出しのほか、氾濫した田川の河道内遊歩道の清掃活動等が行われた。こうした活動が展開される中で、複数のNPO（とちぎボランティアネットワークなど3団体が中核）による協働型支援組織「うつのみや暮らし復興支援センター」が発足し、同年

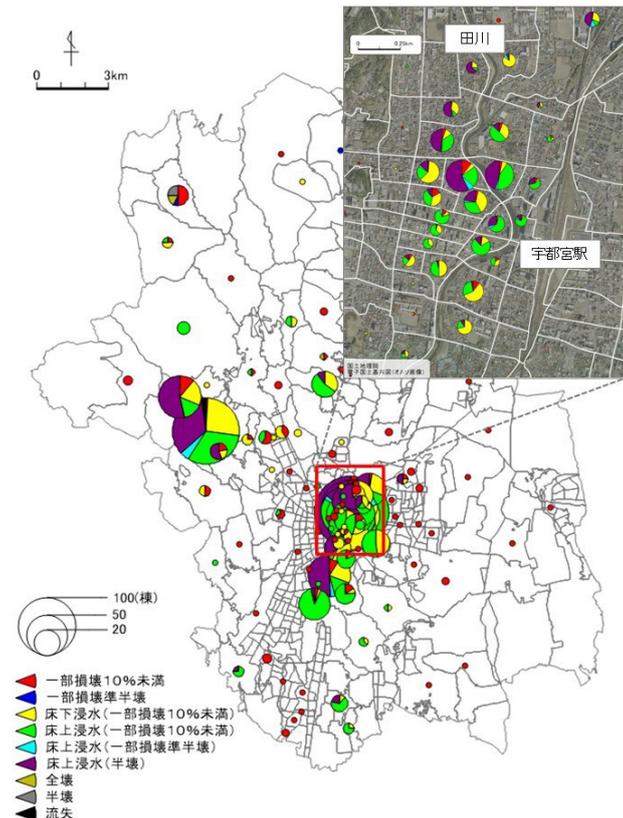
12月末より特別養護老人ホームいずみ苑（宇都宮市今泉）の1階ロビーを拠点として被災者支援の活動が開始された（図2）。同拠点には支援者が常駐し、被災者からの相談窓口を担ったほか、定期的に「地域食堂」を実施するなど被災者の「居場所」としても活用された。このほか、訪問活動によるニーズの聞き取りや困りごと相談、災害記録調査、炊出し（写真1）、家屋修繕やカビ除去等に関する講習会の開催（写真2）、サポートレンタカーや清掃用機材等の貸し出し等が行われた。また、拠点設置期間中には毎週末に支援者による会議が行われ、各種情報共有や行政機関との調整等が実施された（写真3）。本支援組織は、単体の大型支援組織により運営されたものではなく、宇都宮市内でそれぞれ多様な専門性を持つNPO等の組織が「水平連携」することにより実施されたことに特徴を持つ。

■考察：拠点をつくる「支援の見える化」が重要

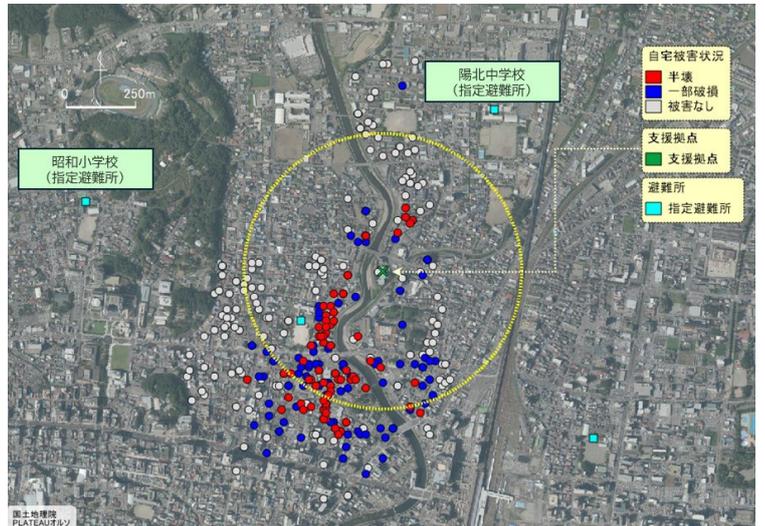
被災後における物資や支援等の情報は主として自治体ホームページや公式SNSで供されるほか、指定避難所や災害ボラン

■被害：田川付近の浸水1408棟

2019年10月12日19時に静岡県伊豆半島に上陸した台風第19号は東日本地域を中



流した。こうした活動が展開される中で、複数のNPO（とちぎボランティアネットワークなど3団体が中核）による協働型支援組織「うつのみや暮らし復興支援センター」が発足し、同年



とちこ とちぎコミュニティ基金 三通信

とちこミを通じた寄付
156,363,077 円
(2007-2023)




4/1 現在 1,909,250 円
栃木県からの救援活動と県内からの
NPOの支援に助成します



とちこミサポーター
月 1000 円からのマンスリー寄付、
年 1 回寄付も。通信が送られます

寄付 募集



助成 決定!

2023 サンタ de ラン&クリーン寄付配分額

- とちぎVネット 942,392 円
- 子どものみらい応援隊 305,710 円
- だいじょうぶ 532,606 円
- とちぎYMCA 427,165 円
- トチギ環境未来基地 53,493 円
- うりずん 458,508 円
- 青少年の自立を支える会 15,257 円
- きよはら食堂キャラバン 11,629 円
- フードバンクうつのみや 613,044 円
- すずめのす 365,149 円
- 宮っこ元気食堂 145,836 円
- やぎハウス 280,258 円

- 家庭教育オピニオンリーダーたんぼぼの会 111,769 円
- そらいろコアラ 46,118 円
- チャイルドラインとちぎ 120,941 円
- 蔵の街たんぼぼの会 113,130 円
- 宮っこ支援センター SAKURA 191,172 円

2023 子ども SUNSUN プロジェクト助成 (7 団体)

- 20 万円 3 団体①ちよこっと (佐野 / 居場所) ②ハロハロラボ (真岡 / オンラインの居場所) ③笑光 (小山 /)
- 10 万円 3 団体④なないろ (宇都宮) ⑤FB さの (佐野)
- ⑤ちもり (佐野)
- 5 万円 1 団体⑦中央子ども食堂 (宇都宮) 5 万円



ティアセンター等に設置された掲示板の掲示物によるものが多いことが知られている。しかし、本災害では比較的早く避難所が閉鎖されたことや、ボランティアセンターが市役所横の旧一条中学校跡地に設置されたこと等から、被災中心地からは物理的な距離が生じており、各種支援への近接性やアクセス性に課題を有していたことが指摘できる。こうした状況下で設置された「うつのみや暮らし復興支援センター」の拠点は、前掲図 2 に示すとおり最も被害が深刻な地域をほぼ包含する位置にあった。域内での各種支援イベントの開催などが SNS や各戸へのチラシ等の投函を通じて発信される中で、被災者にとって支援が「見



える化」し一定程度の安心感につながる状況であったと思われる。被災者支援の「拠点」は長期の避難生活をするための「避難所」とは異なるが、実際の災害では避難所生活者以外の「在宅避難者」が圧倒的に多い中で、支援者にとっては「活動の場」として、被災者にとっては「居場所や情報の場」としての活用が期待され、今後はこれらを災害対応の中に位置づけることが求められる。

■成果：被災地中心点での支援拠点。■課題：平時からの情報共有、共通のアセスメント、など

2019 年台風第 19 号による宇都宮市での

被災者支援は、NPO等の連携による組織体制のもと、被災中心地で支援拠点を設置することにより各種支援が実施された。同災害では行政による支援対応のほか宇都宮市社会福祉協議会により設置された災害ボランティアセンターでは、発災から同年末までの期間中に、延べ約 1,000 人のボランティアによる支援も実施された。それぞれの組織体では積極的な支援が行われたが、一方で組織間での情報連携や情報共有や連携は必ずしも十分に実施されなかったことが課題だった。

近年の災害では被災者による生活再建のために、個々の被災者が抱える具体的な課題を戸別訪問や見守り相談等で把握し、適切な支援制度や関係機関につなぐなど、個別に課題に合わせた支援を行う「災害ケースマネジメント」が求められるようになった。この実効性のある支援の実現には、平時からの関係構築や組織間共通のアセスメント調査、さらに災害記録調査を通じた被災記憶の継承と知見の共有を図ることが課題として挙げられる。

気

災害ボランティア支援は一人ひとりが行動に移して力を合わせればどんな大きな困難でも乗り越えられると、ずっと信じている人でした。

県北で市民活動している人にしようちゃん
が聞く！コーナーです。

▼今回は能登半島被災地支援ボランティアで
ともに活動した まこやん (渡辺 慎さん)
にインタビューさせていただきました

—お名前は、まこやんさん？
まこやん ●まこやんでいいです。さんはいらな
いから、ざんが謙譲語です。
—出身はどこらですか？
ま ●栃木県宇都宮市に40年いましたが、今は那
須町に住んでいます！

—お仕事は何をされていますか？
ま ●仕事はずつと建設業です！職種は同じで
すが、ちょうど今の仕事をやめて3月から那須
塩原市の建設会社に転職をしました。

—災害支援は？
ま ●東日本大震災のときに被災地に行つて支援
をしていました。

—今回の災害ボランティアは？
ま ●足湯をしてあげることが初めての経験で被
災者と心の交流が出来たと思っています。

また、第2陣 (12名) で一度行きました。
活動をした被災者の方に連絡先を覚えてもらっ
てまた会いにいつて訪問をすると喜んでもら
い、漬け物とかをいただいたりしました。以
前は拠点の水も電気も使えない状態でしたが、
使えるようになって良かったです。
—ボランティアをしていて感じたことは？



ま ●行政はボランティアの受け入れ体制ができて
いない！ また損壊した自宅に住み続けていたり
被災者への対応がすすんでいるのか？ 日帰りボ
ランティアがもつと来ない
と家の片付けが進まない
と強く感じました。
—正義の男？？
ま ●納得のい
かないことや、

気になるこの人63
◎ まこやん (渡辺慎)
災害のボランティア (那須塩原)

理不尽なことかをされると上司でも言つて
しまいます。けど言った後にいつも反省し
ます。れいわ新選組山本太郎議員が好きでお
しゃべり会や講演会などによく参加します。
今回も能登半島に行くか横須賀で開催される
「増税ダメ！絶対！デモ」に行くかで迷つて
いました。結局デモは中止になったので良
かった (笑)
—しようちゃん、れいわのポスターをもらつ
てくれてありがとう！

—最後にメッセージを。
ま ●災害支援に行きたい人がい
ける環境に早くなって、行き
たいと思つた人が活動しやす
い環境になってほしいです！
◆ ◆ ◆
取材後記 災害は突然やつてきま
す。私自身、災害現場でボラン
ティアとしてまこやんと共に活動
していくなかで、被災地の人々の
笑顔と感謝の言葉は、何よりも大
きなものでした。
まこやんは災害ボランティア支
援は、一人ひとりが行動に移して
力を合わせればどんなに大きな困
難でも乗り越えられることをずつ
と信じています。(安井将太)

編集後記 能登半島地震、とにかくボランティアがいない。脆弱性を打ち消すのは復元力なのだが、ボランティアという重要な復元力を制限して、そのまま「もう来てOK」とか、言わないのもダメだなーと思う。
要は、社会とのコミュニケーションをしていないのだ。政治・政府がネガティブキャンペーンをやっているのなら、社会を味方につけ「世論形成」をしなければならない。日本のNPOが非力なのは、問題議論する言論空間をつくることに熱心でないから。ただ黙って救援活動すればいい、とは思わないな(や)

いつでもあなたの側にいる



■会費(年間) ※賛助会員は「とちコミSDGs通信」が年6回届きます。◎
賛助会員…3,000円(1口) ◎支持会員…5,000円 ◎団体会員…20,000円(1口)
■寄付 とちぎコミュニティ基金(寄付▼▼)
◎子どもSUNSUNプロジェクト ♥とちぎ夢基金・夢SDGs助成 ♥花王ハート
ポケットクラブ助成 ♥たかはら子ども未来基金 ♥がんばろう栃木!災
害助成 ◆サンタdeラン◆チャリティウォーク
※認定NPO法人であり、確定申告の寄付金控除ができます。寄付額の約50%が還元されます